

令和4年度 助成事業公募要領

奨学金事業

~~研究開発助成事業~~

~~スポーツ活動助成事業~~

公益財団法人 G-7 奨学財団

目次

第1章 事業について

第2章 提案公募の概要

第3章 奨学金事業について

~~第4章 研究開発助成事業について~~

~~第5章 スポーツ活動助成事業について~~

第6章 応募にあたっての留意点

第7章 書式集

1. 奨学金事業に係る書式

~~2. 研究開発助成事業に係る書式~~

~~3. スポーツ活動助成事業に係る書式~~

第1章 助成事業について

1. 目的

当財団は、学業優秀かつ品行方正な学生に対する支援事業、大学・研究機関や企業等における研究開発支援事業、及び、スポーツや文化の振興に関する事業等を行い、もって社会に貢献する人材の育成、学術及び科学技術の振興、及び、スポーツの普及・振興に寄与することを目的として設立されました。

2. 概要

当財団設立趣旨に基づく目的の実現に向け、当財団は、「学生に対する奨学金の支給」、「バイオ、IT 分野等における研究開発に対する助成」及び「スポーツに関わる技能・体力の向上に取り組む個人競技者や競技団体、及び、その他実践的な活動に取り組む団体等に対する助成」に取り組んで参ります。

第2章 提案公募の概要

美術学部教務係、音楽学部学生募集係または各校地事務室へ提出
大学への提出期限：4月15日（金）16時

1. 募集期間及び応募方法

種別	募集期間	
	開始	締切
① 奨学金事業	令和4年4月1日	令和4年4月30日 当日消印有効
② 研究開発助成事業	令和3年10月1日	令和4年1月31日 当日消印有効
③ スポーツ活動助成事業	令和3年10月1日	令和3年12月27日 当日消印有効

公募要領及び申請書記入方法に基づいて申請書に記入のうえ、郵送により提出してください（但し、奨学金については大学・大学院を通して提出してください）。なお、申請書の返却はいたしません。

2. 奨学・助成金額及び採択予定件数

種別	助成金額	採択件数(予定)
① 奨学金	1件あたり上限 120万円	38件程度
② 研究開発助成金	1件あたり上限 300万円	15件程度
③ スポーツ活動助成金	1件あたり上限 200万円	8件程度

選考委員会による審査の結果、実際の助成金額は申請金額より減額されることがあります。スポーツ活動助成事業については、大規模スポーツ大会への助成等を実施する場合があります、その際の助成金額は上記の上限額に限りません。

3. 選考スケジュールについて

① 奨学金事業

支給対象選定	令和4年5月～6月
審査結果の通知	令和4年6月末に申請者本人及び申請者が在籍する学校へ通知
支給対象期間	令和4年4月～令和5年3月(遡って支給予定)

② 研究開発助成事業

助成対象の選定	令和4年2月～令和4年3月
審査結果の通知	令和4年3月末日途に書面又はメールで通知予定 (個人情報に配慮のうえ、当財団ホームページでも公表)
支給対象期間	令和4年4月～令和5年3月

③ スポーツ活動助成事業

助成対象の選定	令和4年1月～令和4年2月
審査結果の通知	令和4年2月末日途に書面又はメールで通知予定 (個人情報に配慮のうえ、当財団ホームページでも公表)
支給対象期間	令和4年4月～令和5年3月

4. 奨学金及び助成金の交付方法

① 奨学金

在籍する学校を通して交付等事務手続きを行います。奨学金は対象者の銀行口座に直接振り込みます。

②及び③ 研究開発助成事業及びスポーツ活動助成事業

令和3年3月以降、審査手続きが完了次第、事務手続きを実施します。原則として精算払いとなりますが、概算払いも可能です。ご相談ください。

(原則として、研究開発助成金は申請者個人名義口座への振込はできません。所属機関での機関経理をお願いいたします。)

5. 応募問い合わせ及び申請書提出先

〒654-0161 兵庫県神戸市須磨区弥栄台5丁目19-2 公益財団法人 G-7 奨学財団 事務局宛

TEL : 078-798-5477 FAX:078-798-5470

URL : <https://g-7foundation.or.jp/>

E-mail: office@g-7foundation.or.jp

第3章 奨学金事業について

1. 奨学金の概要

学力優秀でありながら、経済的理由により学業の継続が困難な大学生、大学院生(ただし国外からの留学生は除く)に対して、奨学金を給付し、次代を担う創造的で豊かな人間性を備えた人材の育成に寄与することを旨とする事業です。

2. 事業推進の流れ

(1) 事業実施及び対象期間

本事業は奨学金の支給を希望する方が所属する学校を通じて申請していただく形式です。今年度は令和4年4月から令和5年3月までを対象期間とします。ただし、翌年度以降、年度開始の時点において、当初選考時基準と同等の学力基準及び家計基準を引き続き満たす場合も、在学期間中に限り、標準修業年限を上限に、審査は単年度ごとに実施します。継続して助成を希望される場合、再度申請書を提出していただきます。(なお、翌年度以降の助成条件は変更になる可能性があります。)

今年度は、大学生及び大学院生(修士・博士前期課程又は専門職大学院課程もしくは博士・博士後期課程又は博士医・歯・薬・獣医学課程)の各学年から、合計38人程度を募集します。

(2) 報告

半年ごとに学生生活の様子や使用した奨学金の内訳等を報告していただきます。また、奨学金支給終了後は学生生活の総括的な報告をしていただきます。

(3) 応募資格

① 学力基準

学部学生1年生の方は、高校3年間評定値が4.0以上の方とします。学部学生2年生以上の方は、原則として、GPA(Grade Point Average)が3.1以上の方とします。なお、GPAによる評価基準がない大学については、下記により、判定するものとします。

学部2年生以上のGPAは直近の課程成績(累積)で計算をしてください。

【5段階評価の大学の場合】

評価評号				Point
秀	AA	S	A	5
優	A	A	B	4
良	B	B	C	3
可	C	C	D	2
合	D	D	-	1
不合格	F	F	F	0
合計				-

【4段階評価の大学の場合】

評価評号				Point
秀	AA	S	A	4
優	A	A	B	3
良	B	B	C	2
可	C	C	D	1
不合格	D	D	F	0
合計				-

【3段階評価の大学の場合】

評価評号			Point
優	A	S	3
良	B	A	2
可	C	B	1
不可	D	C	0
合計			-

②家計基準

応募にあたっての基準は以下の通りです。給与所得者は収入金額(控除前)、給与所得以外の所得がある者は収入金額から必要経費を差し引いた金額(所得金額)です。

国公立大学に在学する場合

(単位:万円)

区分	通学形態	給与所得世帯 ＜収入金額＞ (源泉徴収票の支払金額)	給与所得以外の世帯 ＜所得金額＞ (確定申告書記載の所得金額)
2人世帯	自宅	1,039	631
	自宅外	1,086	678
3人世帯	自宅	1,012	604
	自宅外	1,059	651
4人世帯	自宅	1,096	688
	自宅外	1,143	735
5人世帯	自宅	1,314	906
	自宅外	1,406	1,000

私立大学に在学する場合

(単位:万円)

区分	通学形態	給与所得世帯 ＜収入金額＞ (源泉徴収票の支払金額)	給与所得以外の世帯 ＜所得金額＞ (確定申告書記載の所得金額)
2人世帯	自宅	1,087	679
	自宅外	1,134	726
3人世帯	自宅	1,060	652
	自宅外	1,107	699
4人世帯	自宅	1,144	736
	自宅外	1,191	783
5人世帯	自宅	1,410	1,002
	自宅外	1,504	1,096

④ その他

翌年以降も継続して助成するための要件は上記の基準に準じます。(ただし、通算助成期間は当初申請時に残存する標準修業年限を上限とします。)

(4)奨学金の休止又は廃止

奨学生が次のいずれかに該当することとなったときは、奨学金の支給を休止又は廃止をすることがあります。奨学金の廃止の事由(下記③～⑨)に該当することとなった場合で、故意若しくは重大な過失による違約・違反が認められた場合には、奨学金の一部若しくは全部の返還を求めることがあります。

- ①やむを得ない事情により大学を休学又は長期にわたって欠席したとき(休止又は廃止)
- ②学業又は素行などの状況により指導上必要があると認めるとき(休止又は廃止)
- ③傷い疾病などのため成業の見込みがなくなったとき(廃止)
- ④学業成績又は操行が不良となったとき(廃止)
- ⑤在学する大学における学籍を失ったとき(廃止)
- ⑥当財団の事務局と連絡が取れなくなったとき又はその指示や指導に従わなかったとき(廃止)
- ⑦当財団の名誉を傷つけ又は著しく迷惑をかけたとき(廃止)
- ⑧奨学金事業に関して当財団に対する虚偽の申請または報告があったとき(廃止)
- ⑨前各号のほか、奨学生として適当でない事実があったとき(廃止)

なお、病気など、やむを得ない事情がある場合は、状況説明書をご提出いただき、その内容を当財団事務局で確認のうえ、対応を決定します。

3. 申請者の要件

- 大学又は大学院に在籍し、学業優秀、品行方正で、学修意欲があり心身ともに健康であり、将来社会的に有益な活動を目指す者であって、学資の援助をすることが必要であると認められること。
- 日本国籍を有していること。
- 他の奨学金制度との併用・併願は可能です。(ただし、支給額を調整することがあります。)

4. 奨学金の使途

当財団では、奨学金の使途について、特に制約を設けていませんが、原則として、学業に邁進するために必要となる経費(学費や下宿家賃等)への充当を想定しています。そのため、応募書類において、在学中に必要と想定される費用と想定収入(他奨学金の受給状況等)を確認のうえ、支給額を決定します。ただし、奨学金支給開始後であっても、奨学生として社会的に著しく不適切な使途への使用が判明した場合は、奨学金支給を停止する場合があります。

5. 選考方法

(1) 選考の流れ

①形式審査

提出された申請書類について、応募の要件(申請者の応募資格、申請金額、必要書類の有無等)を満たしているかについて審査します。応募の要件を満たしていないものは、以降の選考の対象から除外されます。

②書面選考

申請書類を基に、外部有識者等により構成される選考委員会にて評価します。在学中の専攻内容や将来の希望進路等を踏まえ、なぜその進路を希望しているのか、その希望進路に向けてどのように取り組んでいるか、どのように社会貢献できる人材となっていきたいか等を確認します。

③面接選考

書面選考の内容を踏まえ、面接選考を行います。

④最終選考

書面選考及び面接選考の評価を踏まえ、選考委員会で対象者候補及び支給金額案を決定します。

⑤支給対象者の決定

選考委員会で決定された支給対象候補者及び支給金額案を踏まえ、当財団の理事会が助成対象者及び支給金額を決定します。

(2) 選考に関与する者

公正で透明な評価を行う観点から、申請者等に関して下記に示す利害関係を有する選考委員は、選考に加わりません。

- 申請者等と親族関係にある者
- 申請者等と同一の大学・研究機関等に所属している者
- その他、当財団が利害関係にあると判断した者

(3)選考の観点

家計基準や学力基準は、独立行政法人日本学生支援機構の基準に準じ、これに小論文や面接など財団独自の観点を加えて審査を行います。

6. 奨学金

- (1)支給額 月額上限 100,000 円(年間上限 1,200,000 円) ※選考委員会での審査を踏まえ決定
- (2)支給期間 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月(標準修業年限を上限とする。)
- (3)支給方法 支給は 6 ヶ月に一度とし、6 ヶ月分を日本国内の銀行口座に振込むものとする。

7. 支給決定後の申請者等の責務

(1)誓約書の提出

採択した申請者については、奨学金助成を円滑に推進するため、奨学金助成開始時に誓約書及び在学証明書を提出いただきます。誓約書の概要は P.25に記載の通りです。

(2)提出書類等について

半年ごとに、学生生活の状況を書面で報告のうえ、直近の成績証明書及び在学証明書を期日までに提出してください。

また、新旧の奨学生が一堂に会し、先輩からの談話や参加者の近況報告等を通じて、親睦を深めたり、自身の将来設計の参考となる情報交換ができる奨学生交流会の開催を予定していますので、これらの行事への参加を求めます。

(3)下記の場合、速やかに当財団事務局へ届け出てください。

- 進級できなかったとき
- 休学又は復学したとき
- 退学したとき
- 住所や電話番号等、連絡先を変更したとき
- その他、奨学金給付の継続にあたって必要となる事項に変更があったとき

財団事務局で事情を確認し、「(4).奨学金の休止又は廃止」に準じて、奨学金支給の休止、廃止、または再開を判断します。

第6章 応募にあたっての留意点

1. 助成金の不正な使用等に関する措置

(1) 助成の解除等の措置

助成金の不正使用及び不正受給(以下、「不正使用等」という。)が認められた助成対象については、助成金の交付を中止するとともに、支払い済みの助成金の全部又は一部の返還を求めます。

申請書に虚偽の記載等があることが判明した場合は、採択後でも決定を取り消すとともに、支払い済みの助成金の全部又は一部の返還を求めます。

(2) 不正事案の公表

当事業において、助成金の不正使用等を行った申請者や、善管注意義務に違反した申請者については、当該事案の概要等について、当財団において公表することがあります。

(3) 関係法令に違反した場合の措置

関係法令・指針等に違反して当事業を実施した場合、助成金の交付を中止するとともに、支払い済みの助成金の全部又は一部の返還を求めることがあります。

(4) 事業実施者等の安全に対する責任

当事業の実施期間中に生じた傷害や疾病等を含むあらゆる事故等について、当財団は一切責任を負いません。

(5) 応募情報及び個人情報の取扱い

申請書類等の提出物は審査のために利用します。応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関係法令を遵守し、下記各項目の目的にのみ利用します。ただし、法令などにより提供を求められた場合を除きます。

- 当事業の審査及び審査に係る事務連絡、通知等に利用します。
- 審査後、採択された方については、引き続き、事務連絡等に利用します。
- 当財団が開催するセミナー等の案内、及び、当財団が実施する助成事業の募集・案内等の連絡に利用します。